

CSRの取組み

地域貢献プロジェクト	70
地球環境問題への対応	71
文化・芸術、福祉、次世代育成	72
復興支援・社会貢献	73
損害保険業界としての主な取組み	74

地域貢献プロジェクト

ご契約の際、お客さまに「Web証券」や「Web約款」を選択いただいたり、自動車事故の修理時にリサイクル部品などを選択いただくことで削減できたコストの一部を活用して、自然環境の保護と次世代育成を意識した取組みを実施しています。

■ 防災ジャパنداプロジェクト

当社は、災害から身を守るための知識や安全な行動を理解していただくことを目的に、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。これまでに、24,000人以上の方にご参加いただきました(2018年3月末)。



■ インドネシアでの交通安全プロジェクト

当社は、PT Sampo Insurance Indonesiaと連携し子ども支援専門の国際組織である(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、交通事故による子どもの死亡者数が東南アジア最大であるインドネシアで、西ジャワ州バンドン市の小・中学生を対象に、交通安全事業を実施しています。



©Save the Children in Indonesia

■ SAVE JAPAN プロジェクト

当社は、地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、毎年全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を展開しています。

これまでに、約740回のイベントを開催し、37,400人以上の方にご参加いただきました(2018年3月末)。



くぬぎ山の自然観察会(埼玉県)



海浜植物の植栽(神奈川県)

■ ミャンマーでの母子保健プロジェクト

当社は、(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、近隣の東南アジアの国々と比較して5歳未満児の死亡率や妊産婦の死亡率が高いミャンマーの農村地域で、母子が安心、健康に暮らせる社会の実現に向け、母子保健の改善プログラムを支援しています。



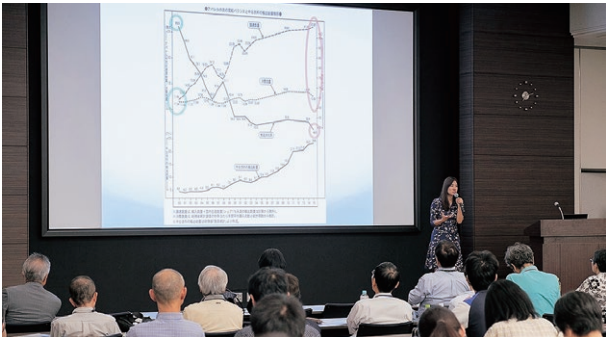
©Save the Children Myanmar

地球環境問題への対応

当社は、持続可能な社会を実現し、水と緑に囲まれたこの素晴らしい地球環境を未来へ引き継ぐために、環境問題の解決に積極的に取り組んでいます。

■ 市民のための環境公開講座

当社は(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団および(公社)日本環境教育フォーラム(JEEF)と共催で、一般市民向けに1993年から継続して市民のための環境公開講座を開講しています。市民が環境問題を正しく理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できるように開講した講座で、2017年で25年目を迎え、これまでに延べ20,376人の方々にご参加いただきました。(2018年3月現在)



■ 環境人材育成の取組み

(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団は、大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO(Civil Society Organization: 市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念)で8か月間のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を実施しています。

本制度は2000年に始まり、環境CSOとともに、持続可能な社会に貢献できる人づくりを目指しています。

これまでに1,014人が修了しました(2018年3月現在)。



OB・OG会の様子

■ 損保業界初「エコ・ファースト企業」に認定

当社は、2008年に環境大臣から損害保険業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、各業界における環境先進企業としての取組みを促進するため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。



■ 東南アジアにおける『天候インデックス保険』の提供

当社は現地法人と連携し、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアで、天候不順に伴う農業経営リスクの軽減を目的とした保険商品を販売しています。

2010年からタイ東北部の稲作農家を対象に、干ばつ被害に伴う収入減少を補償する『天候インデックス保険』の販売を開始しました。他国での展開も始めており、自然災害リスクに直面する東南アジアの農業発展を支援していきます。



■ 自治体との協定による森林整備活動

各自治体と協定を締結している「損保ジャパン日本興亜の森林」が国内に6か所(2018年4月現在)あり、地域の方々、当社社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を実施しています。



■ 自治体向け『防災・減災費用保険』の提供

豪雨や台風による水害が相次ぐ中、当社は2017年4月、自治体向けに自然災害時の避難にかかる費用を補償する保険を発売しました。避難所の設置や生活必需品の確保、物品の輸送費にかかる費用、自治体職員の超過勤務手当の費用等を保険金としてお支払いします。すでに全国の200以上の自治体に加入いただいています(2018年5月末)。



文化・芸術、福祉、次世代育成

当社が保有している資産や経営資源、長年にわたり培ってきたNPO/NGO、教育機関との社外ネットワークを活用したさまざまな取組みを次世代育成や地域社会への貢献につなげています。

■ 東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館

1976年に新宿本社ビル42階に開設し、ゴッホの『ひまわり』をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品などを常設展示しているほか、各種展覧会の開催や新進作家の支援をしています。1987年からはアジアで唯一ゴッホの「ひまわり」を見ることができる美術館として、親しまれています。

また、中学生以下の入館を無料にするとともに、新宿区と連携し、区立の小中学生を対象に「対話による美術鑑賞教育」支援を実施するなど、次世代育成にも力を入れています。

2020年春には、本社ビル敷地内に新たな美術館がオープンします。新宿の文化・美術の拠点を目指し、国内外から幅広い世代が訪れる美術館づくりに取り組んでいます。



■ 社会福祉の実践と研究を支援

(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団は、国内外で活躍する社会福祉分野のNPO/NGOへの助成や、社会福祉・社会保障・保険・ジェロントロジー（老年学）に関する研究会の開催や研究助成、社会福祉分野における優れた学術文献の表彰などの事業を通じて、社会福祉の発展と向上を目指しています。また、超高齢社会を見据え、認知症などの高齢者を在宅で介護する家族への支援や、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付事業などを展開しています。



フィリピンの子どもたちに栄養価の高い昼食の提供を支援

■ 「SOMPO パラリンアートカップ2018」への参画

当社は、(一社)障がい者自立推進機構が主催する「SOMPO パラリンアートカップ2018」のトップスポンサーを務めています。パラリンアート(障がい者が制作する美術作品)が広く周知されることを目的としており、2018年度で3回目となります。

また、当社は「パラリンアートカップ 47都道府県賞」を設け、贈呈式を全国で実施しました。



授賞式後の記念撮影

■ 損保ジャパン日本興亜人形劇場「ひまわりホール」の運営

当社は、1989年に開設した名古屋ビルの人形劇場「ひまわりホール」を、NPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、子どもアートフェスティバルの開催、P新人賞(人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト)の表彰など、全国的にも注目される多彩な活動を展開しています。

損保ジャパン日本興亜人形劇場
ひまわりホール



愛知人形劇センター・ひまわりホール
30周年プレ制作『小町曼荼羅』

■ 「アート×福祉」による人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献

当社は、2017年4月から国立大学法人東京藝術大学と協働で、多様性のあるアートの価値観を社会に生かし、社会的包摂に寄与する人材の輩出と、多様な人々が共生できる社会環境の創出を目指す『Diversity on the Arts Project (愛称：DOOR(ドア))』に取り組んでいます。



復興支援・社会貢献

当社グループは、被災された皆さまの1日も早い復興を願い、継続的な復興支援に取り組んでいます。また、地域社会の一員として、「より良い地域社会づくり」に貢献していくため、NPO/NGOなどとのパートナーシップを大切にしながら、地域に根差した社会貢献活動を展開しています。

■ 全国で復興支援マルシェ開催

当社グループは、2018年3月、被災された地域の皆さまの復興を支援するため、全国各地で社員向けの「復興支援マルシェ」を開催しました。東日本大震災の影響が残る福島県のほか、地震被害に遭われた熊本県、集中豪雨被害に遭われた福岡県・大分県・秋田県などの特産品を販売しました。



■ SOMPOホールディングス ボランティアデー

当社は、2011年から毎年開催されている当社グループの役職員がボランティア活動に取り組む「SOMPOホールディングス ボランティアデー」に参加しています。2017年は、12月の1か月間を強化月間とし、フェアトレード商品の販売会開催や地域の清掃など、さまざまなボランティア活動を展開しました。



「第14回新宿年末クリーン大作戦」には、当社グループ全体で約170人が参加

■ 全国の芸術・文化活動を支援する「SOMPOアート・ファンド」の設立

当社は、全国の芸術・文化活動を支援するファンド「SOMPOアート・ファンド」を2016年度に立ち上げました。全国各地の活動から地域の魅力を顕在化させ、その独自性を発揮していくようなアートプロジェクトや、被災地の復興支援に向けて取り組む活動など、20件の助成を実施しました。



札幌国際芸術祭2017 クロージングイベント 撮影:小牧樹里

■ 九州北部豪雨への支援

2017年7月の集中豪雨により大きな被害を受けた福岡県朝倉市で、当社社員有志が災害ボランティアに参加し、個人宅の土砂やがれきの撤去、家財の運び出し等を行いました。また、当社福岡ビルなどでは、基幹産業である農業分野支援のため、被災農家の規格外の農産物を販売し、収益金をすべて被災農家へ寄付しました。



■ 黄色いワッペン贈呈事業

交通安全を願って、毎年、全国の新小学一年生に、交通事故傷害保険付き「黄色いワッペン」を贈呈しています。この事業は、みずほフィナンシャルグループ・明治安田生命・第一生命とともに進めており、2018年で54回目となりました。



黄色いワッペン贈呈式で実施された交通安全教室の様子

■ 車いす整備・清掃活動

当社グループは、社員が自主的に社会貢献活動に参画できるように、ボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、全国各地で代理店などと協働したボランティア活動を継続しています。自動車整備技術を有している代理店などでは、専門スキルを活かした「車いす整備・清掃活動」を実施しています。2017年度は、全国で2,200人以上の社員・代理店が参加し、約4,000台の車いすの整備・清掃を行いました。



損害保険業界としての主な取組み

当社では、当社独自の社会貢献活動のほか、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、事故、災害および犯罪の防止・軽減に向けて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

■ 地震保険の普及・啓発

地震への備えとして、2015年度に火災保険を契約された方のうち、約6割の方が地震保険に加入されています。地震保険は、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする建物・家財の損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の方の「生活再建資金」を確保し、生活の安定に寄与するという、大変重要な役割を担っています。



地震保険の理解促進および加入促進は損害保険業界の社会的使命となっています。

損害保険業界では、テレビ・新聞・ラジオ・インターネット・ポスターなどを通じて、地震保険の理解促進および加入促進を図っています。

■ 交通安全対策

高齢者の交通事故防止活動

高齢者が運転時や歩行時に当事者となる交通事故が増加していることから、チラシを作成し、高齢者に対して安全な行動による事故防止を呼びかけています。



■ 自然災害対策

ハザードマップを活用した自然災害リスクの啓発

自治体等が作成しているハザードマップの活用にあたり、自然災害に対する日頃からの備えや対策を多くの方に促すことを目的として、eラーニングコンテンツ「動画で学ぼう!ハザードマップ」を損保協会ホームページ上に公開し、啓発活動を進めています。



■ 環境問題への取組み

自動車リサイクル部品活用の推進

限りある資源を有効利用することにより、産業廃棄物を削減し、地球温暖化の原因となっているCO₂の排出量を抑制することを目的として、自動車の修理時におけるリサイクル部品の活用推進に取り組んでいます。



自動車修理における部品補修の推進

リサイクル部品の活用と同様に、産業廃棄物とCO₂の排出量の抑制を目的として、啓発動画やチラシによる自動車部品補修の推進に取り組んでいます。

※啓発動画は損保協会ホームページやYouTubeに公開しています。